

1日150個・・・長崎のアマゾン配達員が労組結成 その理由とは

(2022年9月5日 毎日新聞)



業務用アプリが入ったスマートフォンを手に荷物を確認する大滝孝洋さん＝長崎県長崎市で2022年8月20日午前8時44分、樋口岳大撮影

インターネット通販大手「アマゾンジャパン」の荷物を長崎県長崎市などで宅配するドライバー15人が、労働組合「東京ユニオン・アマゾン配達員組合長崎支部」を結成した。

ユニオンが2022年9月5日発表した。

アマゾン関連の労働者が個人加盟する東京ユニオンでの支部組織の結成は、横須賀に続き2カ所目となる。

アマゾンジャパンの下請け会社と業務委託（請負）契約を結ぶ長崎の配達員らは、なぜ労組を結成したのか。

2022年8月下旬、配達員の大滝孝洋さん（50）が飲料水の2リットルペットボトル8本入りのケースを担ぎ、長崎特有の急坂を駆け上がった。

30度を超える蒸し暑さに汗が噴き出る。

軽ワゴン車に戻ると、「ラビット」と呼ばれる業務用アプリで配達先の地図を確認して車を発進させ、路肩に停車しては坂や階段を走り、ひたすら民家に荷物を届ける。

この日は朝8時半～夜7時半に約100個を配達した。

大滝さんは2021年5月、下請け会社と請負契約を結び、アマゾンの荷物を運ぶ仕事を始めた。

当初は1日に運ぶ荷物が90個前後だったが、多い時で約150個にまで増え、長時間労働を余儀なくされる日もある。

しかし、大滝さんらは下請け会社から、雇用関係にある「労働者」ではなく「個人事業主」として扱われているため、残業代などは支給されていない。

労災保険や雇用保険も適用されず、社会保険料の会社負担もない。

大滝さんの場合、日当は当初から1000円上がって1万5500円になったが、配送車は自分の車を持ち込み、車の保険料や整備費、1日約2000円のガソリン代は自己負担だ。

特にガソリン代はウクライナ情勢などで高騰し、長崎県のレギュラーガソリン1リットル当たりの小売価格は全国最高値の182.6円（経済産業省発表、8月29日時点）。

1日約100キロ走行する大滝さんらは下請け会社にガソリン代の手当を求めたが、支給は月4000円程度で、実質的な減収となっている。

また、配達員たちは、長崎は坂や階段が多く、車が入れない細道が多い特有の地形のため、配達負担が大きいのに日当が低いと訴えている。

形式的には企業が業務を委託した請負契約になっていても、企業が指揮命令している実態があれば、労働者として雇用した場合の責任や義務を逃れるための違法な「偽装請負」とみなされる恐れがある。

東京ユニオンによると、配達員らは、下請け会社から配送センターへの出勤時間を毎朝指示され、配達終了後も再配達や、荷物が多い他のドライバーのサポートなどを命じられている。

東京ユニオンは「アマゾンジャパンがアプリを通じて配送量や配送先を指示し、下請け会社が出勤時間を指示している実態からすれば、配達員は『労働者』だ」と主張する。

東京ユニオンは、アマゾンジャパンと下請けの2社に対し、業務委託契約を労働契約に改めて労働関係法令を順守することや、適正な労働時間管理、日当の改善、荷物量の適正化などを求めていく。

大滝さんは「アマゾンジャパンや下請け会社は使用者としての責任を果たしてほしい」と話す。

全国ユニオンは2022年9月11日午前10時～午後8時、アマゾンなどの配達員の相談を受ける「配達ドライバーホットライン」（050-5808-9835）を開設する。

【樋口岳大、高橋広之】

アマゾン配達員労組、各地で結成の動き 「業務委託契約は偽装」

(2022年9月5日 朝日新聞)



アマゾン配達員組合長崎支部の結成を発表した配達ドライバーの大瀧孝洋さん（左）ら＝2022年9月5日午前10時49分、長崎県長崎市尾上町の長崎県庁、三沢敦撮影

ネット通販大手「アマゾン」の下請け会社から荷物の配達を委託されている長崎県長崎市のドライバーらが2022年9月5日、長崎県長崎市内で記者会見し、労働組合を結成したと発表した。

ドライバーらによる職場単位での労組結成は、2022年6月の横須賀支部（神奈川県）に続いて全国で2例目。

関東地方の複数の地域でも労組を作る動きがあるという。

「東京ユニオン・アマゾン配達員組合長崎支部」の組合員は、長崎県長崎市内を配送拠点にしている15人。

アマゾンの日本法人アマゾンジャパンの下請け会社と業務委託契約を結び、個人事業主として働いているが、実際はスマートフォンのアプリで配達先や労働時間を管理されているとしている。

会見で東京ユニオン側は「アマゾン側や下請け会社から指揮命令を受けている。実態は労働者であり、業務委託契約は偽装だ」と主張。

労働契約の締結や長時間労働の是正、全国の他地域に比べて低額な日当の引き上げ、配達員が負担するガソリン代の支給などを求めた。

アマゾン配達員が労組結成 横須賀に次ぐ2例目 長崎

(2022年9月5日 時事通信)

インターネット通販大手アマゾンジャパンの荷物を長崎県長崎市内で配達する個人事業主のドライバーらが2022年9月5日、長崎県長崎市内で記者会見し、労働組合「東京ユニオン・アマゾン配達員組合長崎支部」を結成したと発表した。

加入者は約15人。

アマゾン配達員による労組は、神奈川県横須賀市に次いで2例目という。

アマゾン配達員が労組を結成、その背景には厳しい労働環境が・・・

(2022年9月5日 テレビ長崎)

新型コロナによる巣ごもり需要もあり、インターネット通販市場は19兆円を超えるまで成長しました。

一方、便利な生活を支える配達員は厳しい労働環境にいるとして、長崎県長崎市のドライバー15人が2022年9月4日、労働組合を立ち上げました。

長崎県庁で記者会見を開いたのは「アマゾン配達員組合長崎支部」です。

アマゾンの下請け会社から配達業務を委託されたドライバー15人が組合員です。

契約上、ノルマもなくアマゾン側の「指示」を受ける立場ではありません。

しかし出勤時間を指示され、仕事で使うアプリには配達ルートや順番が示されるそうです。

平井 康太 弁護士 「業務委託契約になっているが実態は労働基準法上の労働者。

残業代を支払うとか労働基準法上の義務を果たすことが求められる」 配達量は2021年に比べて倍増していて、1人で1日約200個を運ぶこともありますが、日当は14500円で固定され、1日に13時間以上働くことも珍しくないといえます。

アマゾン配達員組合長崎支部 支部長 大瀧 孝洋 さん 「荷物の量を1日100個前後にしてもらって、指示、命令を出さないでほしい」

東京ユニオン 関口 達矢 副執行委員長 「配達にかかるコストが当然かかるにも関わらず、軽視されているんじゃないか」

東京ユニオンはアマゾン側に契約の見直しや、日当の引き上げなどを求めたい考えです。

アマゾン配達員が労組結成 長崎で全国2例目 業務委託契約も「実態は労働者」

(2022年9月6日 長崎新聞社)



記者会見を開いた「東京ユニオン・アマゾン配達員組合長崎支部」のメンバーら＝長崎県庁

インターネット通販大手アマゾンジャパン（東京都）の荷物を長崎県長崎市などで配達するドライバー15人が、労働組合「東京ユニオン・アマゾン配達員組合長崎支部」を結成し2022年9月5日、長崎県庁で記者会見した。

アマゾンと下請けの2社に、労働関係法令の適用や適正な労働時間管理などを求めている。

結成は2022年9月4日付で、2022年6月の神奈川県横須賀市に続き2例目。

労組の弁護士によると、配達員はアマゾンの下請け企業と業務委託契約を結び、個人事業主として働く。

しかし、アマゾンがアプリを通じて荷物の個数や配送先の指示を送り、労働時間も管理されるなど「実態としては労働基準法上の労働者」と主張している。

会見で組合員らは、自己負担のガソリン代が他地域より高いことや、車が入れない細い道や坂道が多いなど、本県特有の事情への配慮がない点も問題とした。

全国ユニオンは2022年9月11日午前10時～午後8時、アマゾンなどの配達員を対象にした電話労働相談をする。

配達ドライバーホットライン（電話番号 050-5808-9835）。